

# 日本IT書紀

## 185 静かなる多数派

10 迅風篇

卷之二十五 懊恼

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

第百八十五

静かなる多数派

一

リチャード・ニクソン

一九一三年一月九日、カリフォルニア州ヨバ・リンダに生まれ、四二年六月海軍予備役中尉に任官した。四三年十月大尉、四五年十月少佐、四六年三月現役任務を離れ、同年下院議員に当選した。

五三年一月海軍予備役中佐となり、第三十四代大統領ドワイト・アイゼンハワーのもとで六一年まで副大統領を務めた。六〇年の大統領選挙で民主党のジョン・ケネディに敗れたが、六九年第三十七代大統領に就任した。

六九年十一月ソ連と戦略兵器制限交渉（SALT）を開始して東西冷戦の緩和に着手し、並行して中国共産党政府との関係改善に努め、中国の国際社会への復帰を実現した。

七一年八月ドル防衛策を発表して戦後IMF体制に終止符を打つきっかけを作った。またベトナム戦争からアメリカ軍を撤退させ、七四年六月には中東五か国を歴訪、続い

てソ連を訪問して貿易協定とABM制限条約に調印した。

ワシントン市内のウォーターゲートビルにあった民主党全国委員会本部に、共和党のニクソン再選委員会の関係者が盗聴器を仕掛けようとした不法侵入事件について、ホワイトハウスがもみ消し工作を行ったことが明るみに出た。

ニクソンは関与を否定したが、議会や世論の批判が集中し、七四年七月、下院で大統領弾劾訴追状が可決されたのを受けて大統領を辞任した。

九四年四月二十二日、脳卒中で死去。享年八十一。

歴代大統領は引退後も手厚い保護がつき、その葬儀は国葬というのが恒例だったが、彼は生前から国葬を望まないことを家族に伝えていた。四月二十七日、カリフォルニア州ヨバ・リンダの生家前で葬儀が執り行われた。

田中角栄

一九一八年五月四日、新潟県刈羽郡西山町に生まれ、高等小学校を卒業して救農工事現場などで働き十五歳で上京した。三六年私立中央工業学校を出て四三年土建会社を設立した。戦時中は朝鮮で土木工事の仕事などをしてしたが、敗戦で引き揚げ、四七年衆院選で初当選した。

五七年七月第一次岸内閣で郵政大臣として初入閣し、民間放送テレビの一斉免許で手腕を発揮し、六五年には経営

不振に陥った山一証券に金融支援を行って再建した。六五年総選挙の自民党大勝で幹事長に就任、第三次佐藤内閣で通産大臣として日米繊維交渉を取りまとめた。

七二年七月、自民党第六代総裁の椅子を福田赳夫と激しく争ったのち首相に就任し、日中問題の解決に取り組んだ。七三年には金大中事件をめぐる日韓関係の改善に努め、オイルショックに伴う石油備蓄基地建設や省エネルギー運動を実施した。

七四年十一月十一日発行の月刊誌「文芸春秋」に掲載された立花隆「田中角栄研究」が発端となつて、十七日にフオード米大統領訪日反対・田中退陣要求全国統一行動に百五十万人が参加、これを見て同月二十六日に退陣を表明した。

七六年二月四日、アメリカ議会上院外交委員会でロッキード献金事件が表面化し、国際興業社主・小佐野賢治、全日空社長・若狭得治、同副社長・渡辺尚次、丸紅会長・檜山廣らの国会証人喚問が始まった。

次いで三月四日には戦前・戦後を通じて右翼のフィクサーとして知られた児玉誉士夫を東京地検特捜部が臨床尋問を行い脱税容疑で起訴、七月二十七日に田中前首相の逮捕に踏み切り、十一月二日法務省が同事件灰色高官五人の氏名を発表した。

ロッキード事件は丸紅ルート、全日空ルート、児玉ルート、小佐野ルートの四ルートで公判が進められ、八一年十一月五日、東京地裁は小佐野賢治に懲役一年の実刑判決を言い渡した。

以後、若狭得治（懲役三年、執行猶予五年）、橋本登美三郎（懲役二年六月、執行猶予三年）、佐藤孝行（懲役二年、執行猶予三年）などが有罪とされた。田中角栄に懲役四年、追徴金五億円の実刑判決が出たのは八二年十月十七日だった。

田中は一貫して無罪を主張しただちに東京高裁に控訴したが、八五年二月、脑梗塞で倒れ、政治的影響力を失った。九三年十二月十七日没。享年七十五。

この二人の政治家は、戦後の終焉に立会ったただけでなく、その中心的な役回りを演じた。

繰り返すが、ここでいう「戦後」とは、日本政府が一九五一年の「経済白書」で使った「戦後」——戦災による焦土や飢え——のことではない。

第二次大戦が終結し、アメリカ対ソ連（ないし自由経済圏対共產経済圏）の対置構造が確定してから以後、四半世紀の間に積みあがった芥を、この二人は強引に取り除こうとした。

ニクソンはウォーターゲート事件で悪名を残したために、政治家としての手腕、業績が正当に評価されていないように見える。同じように田中角栄という人物も、ロッキード事件が邪魔をしている。

だが、例えばニクソンは、前任のケネディ・ジョンソンが拡大したベトナム戦争の泥沼からアメリカ経済を抜け出させるために、さらには第二次大戦後の共産主義敵視政策がもたらしたキューバ危機という最大の緊張を解くことに最大の努力をした。

そのためには、ドルを唯一の共通通貨としたIMF体制を破壊しなければならなかった。その結果、中東におけるアラブ対イスラエル（イスラム対ユダヤ）の問題を引き起こし、石油に新しい通貨価値を与えたことは否めないが、ともあれ「戦後」体制に改革を起こした。

田中角栄という人物が果たしたのは、東大法学部―官僚というエリート集団に挑戦したことだった。吉田茂、池田勇人、佐藤栄作など歴代は、煎じ詰めれば官僚政治の頭目であって、政党や派閥の均衡ばかりでなく、政治と官僚のバランスの上に成り立っていた。しかし田中という人は、そのしがらみを多く持たなかった。

ドルショックで一ドルが三百六十円から三百八円に切り上げられたとき、この人物が最初に発した言葉は

——ツバメは大丈夫か。

だった。

空を飛ぶ燕のことであろうはずはない。新潟県燕市のことだった。

同市はナイフやフォークなどステンレス製洋食器の輸出で成り立っていた。新潟に新幹線と高速道路を通し、信濃川の河川敷に大規模な工業団地を作ろうとしたのは、他の地方選出議員と同じように、彼においては当然のことだった。

そのことで彼が否定されるなら、他の国会議員はすべて——大野伴睦、荒船清十郎などに限らず——否定されなければならぬ。

日本国首相として、田中角栄は公害防止と省エネルギー化に取り組み、物価安定策を講じ、日中和平を実現した。日本と中国の間には十五年戦争という深い傷があつて、その傷に触れることは歴代が避けて通っていた。

キッシンジャー秘密外交のあとだったとはいえ、田中はあえてその傷口に触れた。国交回復交渉の打診から実現まで九十四日というスピードは、田中なくして断行できなかった。

田中は日本経済の自由化にも大きな役割を果たした。通産相時代に達成した日米繊維協定は、日本とアメリカの経

済摩擦を予見したものだつたし、実をいえばコンピュータの輸入自由化、外資参入の開放などはすべて田中が下地を作つた。

その後の三木武夫、福田赳夫、大平正芳、中曽根康弘を加えた五人は「三角大福中」と総称され、それぞれに肯定と批判がある。その両方に突出しているのは、どう見ても田中角栄ということになる。

このためにニクソンと田中を惜しむ人も少なくない。この二人に共通しているのは、「サイレント・マジョリテイ」（静かなる多数派）である。

この言葉は、ニクソンが大統領に就任した直後の演説で使つた。

サイレント・マジョリテイに支持され、サイレント・マジョリテイによって引きずりおろされたという意味で、二人はやはり自由主義、民主主義の信奉者だつたに違いない。

## 二

ニクソンが大統領を辞任することになった遠因は、国防および軍事に関する機密文書が相次いでニューヨーク・タイムズ紙とワシントン・ポスト紙に暴露されたことだつた。

彼が大統領に就任して五か月後の六九年五月九日、ニュ

ーヨーク・タイムズ紙がベトナムにおける米軍のホーチミン・ルート越境爆撃を暴露した。このとき情報を漏洩したと思われる政府職員や民主党上院議員の自宅などに盗聴器が仕掛けられた。

七〇年は何ごともなく過ぎたが、翌七一年三月、政府議会の承認を経ずカンボジアへの爆撃を指示した国防総省の機密文書がワシントン・ポスト紙に掲載された。続いて六月十三日にはニューヨーク・タイムズ紙が「ペンタゴン・ペーパーズ」を掲載した。

三月に起こつた機密文書漏洩事件を調査していた国防総省の内幕を暴露したもので、それは大統領補佐官キッシンジャーの元同僚ダニエル・エルズバークからニューヨーク・タイムズに手渡された。

七月、大統領側近のアーリックマン首席補佐官はヤング補佐官とエージル・クローグ補佐官を責任者とするエルズバーク事件特別調査班を編成した。ヤングとクローグは行政府ビルの地下に「鉛管工」の看板を掲げた本部を設置した。ここに元CIA諜報員でチャック・コルソン補佐官の部下であるハワード・ハント、元FBI捜査官のゴードン・リディーがスタッフとして参加した。

この直後、今度はニューヨーク・タイムズ紙がSALT交渉における米国側譲歩案の内容を暴露した。また十二月

十四日にはワシントン・ポスト紙がインドーパキスタン紛争にアメリカ政府が介入する意図を示した秘密文書を暴露した。

こうした機密文書の漏洩に危機感を覚えた「鉛管工」グループは、「ペンタゴン・ペーパーズ」を漏洩したエルズバーグの襲撃と、記事を掲載したワシントン・ポスト紙のジャック・アンダーソン記者の暗殺を企てたが、実行者のうち数人が逮捕されたことから計画を断念した。

七二年の五月、彼らは民主党がすべての元凶と判断して、ワシントン市内ウォーターゲート・ビルの民主党全国委員会事務所へ侵入し、ここに盗聴機を仕掛けた。

六月十七日、「鉛管工」グループの八人がウォーターゲート・ビルに再度侵入し逮捕された。これがニクソンの命取りとなった。

逮捕された八人は

「民主党のマクガバン大統領候補がキューバのカストロや北ベトナムのホー・チミンから資金を受け取っている証拠を握るために侵入した」

と供述した。

ところが翌十八日、AP通信が

「逮捕された八人のうち、マッコードはニクソン再選委員会警備主任を務めていた」

と報じ、ニクソン陣営が関与していることを暴露した。

十九日、ワシントン・ポスト紙はマッコードの政治的背景や再選委員会との関係を一面トップで詳細に書いた。

このとき連邦調査局(FBI)はマッコードが所持していた手帳からハワード・ハントの関与を突き止め、さらに「ニクソン再選委員会」からメキシコの銀行宛てに十一万ドルの資金が送られていたことをつかんでいた。

二十日、ワシントン・ポスト紙は一面トップでウォーターゲート事件の主犯はチャック・コルソンであつて、コルソンは大統領補佐官の部下だったことを暴露した。これを受けて民主党はニクソン再選委員会をプライバシーの侵害と公民権法違反で告訴した。

ニクソンがこの時点で、共和党大統領候補の指名を辞退していれば、これ以上に事件は広がらなかった。だが彼は八月二十六日にマイアミで開かれた共和党大会で大統領候補の指名を受け、十一月七日に民主党のマクガバン候補を大差で破つて再選した。ここからが本当の事件になった。

一九七三年一月、ウォーターゲート裁判で被告全員が有罪を認め、単独犯行を主張した。上層部に誅が及ぶことを畏れて、すべての罪を自分一人で被るのは日本だけの現象ではないらしい。ただ日本と違うのは、自殺者が一人も出ていないことだ。

二月九日、上院にウォーターゲート特別調査委員会が設置された。委員長は民主党のサム・アービン上院議員だった。前後して雑誌「タイム」が、

「六、七人の新聞記者と、数は不明だが複数のホワイトハウス職員たちが、六九年から七一年にかけて電話を盗聴されていた」

と報じた。この報道は正しかった。

五月二十二日、大統領側近はニクソンの声明として盗聴や鉛管工グループの工作などをすべて認め、

「国家の安全保障に必要な措置だった」

と強調した。

特別調査委員会の公聴会で不利な証言が飛び出すことを恐れたためだった。その懸念は七月十三日、前大統領補佐官のバターフィールドが、大統領の指示で大統領執務室での会話をすべて録音していたことを認めるかたちで的中した。以後、ホワイトハウスと議会の間では、録音テープの提出が焦点となった。

十月十日、アグニュー副大統領が脱税、収賄、強要の罪に問われて副大統領を辞任した。検察がニクソンの片翼をもぎ取ったのだ。後任は共和党下院院内総務ジェラルド・フォードだった。それはニクソンが、自分の後任を準備したに過ぎなかった。

フォードが副大統領に指名された同じ日、連邦高裁は大統領の訴えを却下して、録音テープを議会に提出するよう命令した。対して大統領陣営はテープの代わりにその速記録を提出するとしたが、議会は聞き入れなかった。二十件にのぼる大統領弾劾決議案が提出され、ニクソンは窮地に追い込まれた。

七四年二月六日、下院は賛成四一〇、反対四で司法委員会にニクソン調査の権限を与えることを可決し、同委員会は四月十一日、録音テープの提出を求める提案を三三対三で採択した。連邦地裁もテープを提出するよう命令した。

ニクソンは再び拒否したが、もはや体制を立て直すことはできなかった。六月の中東歴訪とソ連訪問が、アメリカ大統領としての最期の仕事になった。

七月二十七日、下院司法委員会は、二七対一一で一連の大統領の言動は司法妨害であるとする弾劾決議第一条を、二八対一〇で権力乱用とする同第二条を、二二対一七で議会对を侮辱したとする同第三条をそれぞれ可決した。

下院本会議の表決でこれが成立すればニクソンは大統領を罷免されることになるし、可決する見通しが圧倒的に強かった。

八月八日、ニクソンは遂に自ら大統領の地位を去ることを発表し、副大統領フォードが自動的に昇格した。

一か月後、フォード大統領は

——ニクソン前大統領に、全面的、自由かつ絶対的な恩赦を与える。

と決定し、これをもって四年以上にわたる大統領のスキヤンダルに封印が打たれることになった。

三

ロッキード事件が明るみに出たのは、田中角栄が首相を退陣して一年三か月後、一九七六年二月四日だった。アメリカ上院外交委員会の多国籍企業小委員会が召喚したロッキード社役員のクラッターが、

——全日空に旅客機「トライスター」を売り込むため、総額約一千万ドルを日本側に支払った。  
と証言したのである。

この証言は日本に限定した話ではなく、ロッキード社がイタリア、トルコ、オランダなどに行った売り込み工作全般に関する話の一環に過ぎなかった。

二日後、同社副会長だったコーチャンは、  
——代理店である丸紅商事の勧めに従って、日本政府の高官に二百万ドルを手渡した。  
と証言した。

二人の証言によると、それは七〇年から七二年にかけてのことだった。

当時、日本人はようやく海外旅行ができる程度に豊かになり、ハワイやグアムが人気を集めていた。大手旅行会社がバックツアーを売り出し、航空会社には大型旅客機による大量輸送力が求められていた。

海外路線への乗り入れを目指す全日空は、このときマクダネル・ダグラス社（のちボーイング社に吸収合併）の「DC-10」を検討しており、ロッキード社はそれを覆すべく、多額の工作資金を投入したのだった。

コーチャン証言が伝えられてから十日後の二月十六日、国会でロッキード事件証人喚問が行われた。

この様子はテレビで実況中継され、高い視聴率を得た。小佐野賢治や伊藤宏、全日空社長の若狭得治らは、野党議員の質問に対して

——記憶にございません。  
を連発し、これが流行語になった。

事件の成行きはすでに記した。  
その構図を整理すると、次のようになる。

まず、ロッキード社は全日空の次期主力旅客機の決定をDC-10からトライスターに覆すため、児玉誉士夫に多額の資金を渡し、児玉から小佐野、伊藤を通じて田中角栄



に五億円を渡した。

一方、全日空からは運輸大臣だった橋本登美三郎と政務次官だった佐藤孝行、自民党幹部だった二階堂進などに総額三千万円が手渡された。金銭の授受に直接かかわった主要な人物は一網打尽で逮捕され、田中前首相はその頂点にいた。

前首相の逮捕に踏み切った東京地検特捜部の堀田力（のちさわやか福祉財団理事長）について、一九九九年十月十八日付「朝日新聞」「天声人語」は次のように記している。

弁護士でさわやか福祉財団理事長の堀田力（つとむ）さんは、かつて東京地検特捜部の検事を務めた。「ロッキード事件」の捜査に心血を注いだ一人である▼「マスコミと検察は、基本的には同じ志です。腐った事実、みんなが知らなければいけない事実で、しかも隠されている事実をきちんと公にする。マスコミは社会的責任を、検察は法的責任を明らかにする。それによって社会を浄化するのが基本的な使命だと思います」▼『壁を破って進め私記ロッキード事件』（講談社）と題した本を堀田さんは書いた。それに触れて語った個所が、なかでも私たちジャーナリズムに携わる者の痛いところを突く。「書かなかったのはプライバシーの部分などごくわずか。政治や外交に関することを

はじめ、あとは事実を全部明らかにしたのです。あの本について、何人かの記者から取材を受けました」▼「ところが、ほとんどの方が『国家公務員法違反になりませんか』『あそこまで書いて大丈夫ですか』と聞く。ジャーナリストの書評にもそうしたものがあつた。大変心外でした」「法務省や検察の方から、しかられるのなら分かる。ただし、甘んじては受けず、言い返しますが。でも、どうしてマスコミの方から大丈夫なのかと聞かれるのか。なぜ、もつと話さないのかと言ってくれないのか。取材されながら心外でした」

「鬼より怖い」といわれる東京地検特捜部が精査した結果、贈収賄の罪が確定したのだから、その事実は事実なのだろう。ただし、七六年八月二日に死亡した田中角栄の私設運転手・笠原政則が明確な証言をしていたら、何か別の事実が表面化したかもしれない。だが彼の死は多くの人が不審に思ったが、「自殺」として処理され、追及の道は閉ざされている。

以下はインターネット・サイトに掲示されている様々な解釈、推測、推理であつて、検察当局が認知した「事実」とはやや違っている。だが、中には「なるほど」と納得してしまふ所論がないでもない。

一つは、ロッキード社への領収書に「ピーナッツ」という符号が使われていたことについてである。ロッキード社のトライスターは、アメリカでは「TL1101」と呼ばれていて、「P」で始まる符号と一致しない。

日本政府の第四次防衛力整備計画に組み込まれた対潜哨戒機「P3-Cオライオン」のことではないか——という説がある。政府首脳会談で決定したことであれば、ロッキード社や丸紅が裏金工作をする必要はそもそもなかったことになるのだが、着岸点は面白い。

もう一つは、全日空が運輸族議員に配った裏金の意味に関する推理で、トライスター採用の認可云々ではなく、国際路線の獲得をねらったものだった、という。これは正鵠を衝いている。ロッキード社もトライスターを日本の国内路線に就航させる思惑ではなかったであろう。

三つ目は、アメリカが日本の国産旅客機開発計画を潰すためだったという説である。当時、日本は戦後初の国産機「YS-11」を開発していたが、アメリカは、自動車や家電製品、コンピュータなどの次に、航空機の分野でも日本が強力なライバルになると見た、という。

だからといって外交委員会がコーチャン証言を引き出し、ややこしい手順で田中角栄を潰す必要はなかったのではなか。いか。

最期の説は、この事件の背後に日米のエネルギー戦略が潜んでいるという見方である。なるほど田中は中東、つまりアメリカ資本が支配する地域に依存する原油の輸入先を東南アジアにシフトし、またオーストラリア政府と共同で原子力エネルギーを開発しようとした。

脱アメリカの志向が石油資本を逆なでし、回りまわって田中の失脚につながったという。

そうであったかもしれないし、そうでなかったかもしれない。事件から三十年を経た現在、そのことは、もはや詮索の外にある。

ただ一ついえることは、いまだに田中は中国政府から——中国を世界に復帰させてくれた恩人。

と深く感謝されている、と信じられていることだ。

中国には

「最初に井戸を掘った人の恩は三世を過ぎても忘れない」ということわざがあるそうだが、ならばアメリカのキッシンジャー大統領補佐官がそれに相当するではないか。このあたりの機微は、なかなか日本人には分からない——というより、知らされていない。

~~~~~ 補注 ~~~~~

**ABM制限条約** ABM (弾道弾迎撃ミサイル: Anti-Ballistic Missile) に関する米ソ合意。一九七二年五月ニクソン米大統領とブレジネフソ連共産党書記長が締結した軍備統制条約で、国土全体を防御するミサイル防衛システムを禁止し、双方の首都と首都から最低一千三百キロ離れた場所の大陸間弾道弾ミサイル発射基地を防御する二か所の制限的なABM基地だけを認め、二つの基地の迎撃ミサイルと発射台数は各百機に制限された。

**立花 隆** たちばな・たかし/1940~2021。長崎県に生まれ一九六四年東京大学仏文科を出て文藝春秋社に入った。六六年退社し、東京大学哲学科に学士入学、七一年中退しフリーライターとなった。七四年『田中角栄研究』を発表し田中内閣の崩壊の原因を作った。八三年ジャーナリストとしての仕事に対し菊池寛賞。九五年東京大学先端科学技術研究センター客員教授。主な著書に『日本共産党研究』『農協』『宇宙からの帰還』『精神と物質』『インターネット探検』などがある。

**ロッキード献金事件** 丸紅ルート、全日空ルート、児玉ルート、小佐野ルートの四ルートで公判が進められ、八一年十一月五日、東京地裁は小佐野賢治に懲役一年の実刑判決を言い渡した。以後、若狭得治(懲役三年、執行猶予五年)、橋本登美三郎(懲役二年六か月、執行猶予三年)、佐藤孝行(懲役二年、執行猶予三年)など有罪とされた。田中角栄に懲役四年、追徴金五億円の実刑判決が出たのは八二年十月十七日だった。

海外路線への乗り入れを目指す全日空は、このときマクダネ

ル・ダグラス社(のちボーイング社に吸収合併)の「DC-10」を検討しており、ロッキード社はそれを覆すべく、多額の工作資金を投入した。二月十六日、国会でロッキード事件証人喚問が行われた。この様子はテレビで実況中継され、高い視聴率を得た。

**若狭得治** わかさ・とくじ/1914~2005。一九三八年東京帝国大学法学部を出て通信省に入り、終戦時は運輸省運輸局日本海事務局長の運送課長だった。六五年運輸省事務次官として国鉄料金の値上げ問題、日米航空協定を改定、日ソ航空協定の締結、新東京国際空港候補地の選定などにかかわった。六九年全日本航空に移って顧問、副社長、社長を歴任した。

**檜山 廣** ひやま・ひろ/1909~2000。一九三二年東京商科大学を出て大道貿易に入った。五二年丸紅飯田取締役となり、五七年常務、六四年社長に就任した。

**小佐野賢治** おさの・けんじ/1917~1986。山梨県に生まれ一九四一年東京で自動車部品業を創業。徴兵で中国へ出兵したが病気で除隊となり、それをきっかけに軍需品の販売で大儲けした。四五年熱海ホテル、山中湖ホテル、強羅ホテルを相次いで買収し国際興業を創設、四六年に東急グループの五島慶太から東都乗合自動車(現・国際興業バス)を譲り受けた。六一年山梨交通会長、六六年富士屋ホテルの経営権を握り、六九年十和田観光電鉄を買収したのち、七三年シェラトンパレスホテルを取得して海外にも進出した。

**児玉誓士夫** こだま・よしお/1911~1984。福島県本宮町に生まれ一九一八年(大正七)上京して姉の嫁ぎ先である朝鮮の京城、本宮町の実家、次兄の働き先の大阪、長兄が住む東京などを転々とし、二六年、東京・向島の鉄工所に見習工として入っ

た。労働組合活動に参加したが、労働争議で組合がなぜ「われらの祖国ソビエト」と叫ぶのか違和感を抱き右翼に傾斜、二九年(昭和四)憲法学者・上杉慎吉主宰の「建国会」に入会した。その後津久井龍雄主宰の「急進愛国党」に移籍し、天皇直訴事件、井上準之助蔵相脅迫事件、内大臣・宮内大臣暗殺未遂事件等で起訴され、懲役刑に服して三七年(昭和十二)出所、外務省情報部長・河相達夫の知遇を得て中国各地を視察後、三九年河相の斡旋で外務省情報部嘱託となり上海を拠点に情報活動に従事した。四一年十一月、国粋党総裁・笹川良一の仲介で海軍航空本部嘱託となり、上海に軍需物資調達のための「児玉機関」を作った。終戦直後に東久邇内閣の参与となったが、内閣総辞職で解任、四六年戦争協力容疑で巣鴨プリズンに収容され四八年釈放となった。ロッキード事件では同社から巨額の対日工作資金を受け取ったとして脱税と外国為替管理法違反で起訴された。その初公判(児玉ルート)は七七年六月東京地裁で開かれたが八四年一月審理未了のまま死去した。

ダニエル・エルズバーク Daniel Elzberg / 1931 ~ ..イリノイ州シカゴに生まれ一九五二年ハーバード大学経済学部を出た。六四年国防総省に入り、六五年ベトナム戦争平定計画担当補佐官を務めた。七一年「ペンタゴン・ペーパーズ」を「ニューヨーク・タイムズ」や「ワシントン・ポスト」などに提供四、スパイ防止法に基づく国防機密漏洩罪に問われたが控訴棄却となった。岩国の在日米軍基地に核爆弾や戦術核兵器が貯蔵されていたことを暴露したことも知られる。

SALT Strategic Arms Limitation Talks: 「戦略兵器制限交渉」と訳される。東西冷戦下における核兵器制限を目的に、アメリカ

合衆国とソビエト連邦が協議した。

トライスター ロッキード社の大型旅客ジェット機。正式名称は「L-1011」。全幅四十七・四メートル、全長五十四・二メートル、全高十六・九メートルでロールスロイス社製ジェットエンジン三基を装備し二百五十人から三百四十五人を乗せることができた。ジェット機による大量輸送時代に対応し、ボーイング社のB-747、ダグラス社のDC-10がライバル機となった。最終的に二百五十機が生産され、日本では全日空が採用した。

クラッター John William Clutter: ロッキード社の元東京駐在事務所代表だった。

コーチアン Archibald Carlisle Kocchian / 1914 ~ 2008。スタンフォード大学からブライスウオーターハウスに進み、ロッキード社の子会社「ベガ・エアプレーン」社に入った。第二次大戦中、戦闘機や輸送機の増産を監督し、六七年ロッキード社社長に就任した。

堀田 力 ほった・つとむ / 1934 ~ ..京都大学を卒業し検察官となった。東京地方検察庁は特別捜査部検事としてロッキード事件の捜査に従事したのち、甲府地方検察庁検事正や法務省官房長などを歴任した。退官後は弁護士として活動するかたわら、元読売巨人軍の元選手・監督の川上哲治(かわかみ・てつはる / 1920 ~ 2013)とともに「さわやか福祉推進センター」を開設するなど福祉事業家として活動した。

# 日本IT書紀 185 静かなる多数派

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会  
<http://www.ossaj.org/>  
[info@ossaj.org](mailto:info@ossaj.org)

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。